平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月13日

上場会社名	株式会社　名古屋銀行		上場取引所　東 名
コード番号	8522	ＵＲＬ　http://www.meigin.com/	
代表者	（役職名）取締役頭取	（氏名）中村　昌弘	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員総合企画部長	（氏名）杉田　尚人	ＴＥＬ　052-951-5911
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月23日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	61,994	△1.0	10,140	20.2	5,440	△12.6
25年３月期	62,602	△5.8	8,433	41.7	6,223	197.9

（注）包括利益　　26年３月期　　11,056百万円　（△54.1%）　　25年３月期　　24,087百万円　（165.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	26.58	―	2.8	0.3	16.4
25年３月期	30.41	―	3.4	0.3	13.5

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,299,106	206,889	6.1	991.57
25年３月期	3,236,427	195,410	5.9	936.60

（参考）自己資本　　26年３月期　　202,894百万円　　25年３月期　　191,668百万円

（注）「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	10,424	△30,788	△1,341	151,723
25年３月期	51,079	△36,158	△1,338	173,410

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	3.00	―	3.50	6.50	1,330	21.4	0.7
26年３月期	―	3.00	―	3.50	6.50	1,330	24.5	0.7
27年３月期（予想）	―	3.00	―	3.50	6.50		55.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	29,300	△5.7	1,900	△60.3	1,200	△55.8	5.86
通期	58,100	△6.3	4,200	△58.6	2,400	△55.9	11.72

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.13「（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	205,054,873株	25年３月期	205,054,873株
②　期末自己株式数	26年３月期	436,272株	25年３月期	412,975株
③　期中平均株式数	26年３月期	204,630,250株	25年３月期	204,651,677株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	47,948	0.4	8,966	26.4	5,014	△12.3
25年３月期	47,777	△7.6	7,090	59.4	5,719	301.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	24.50	―
25年３月期	27.94	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	3,265,682	196,861	6.0	962.08
25年３月期	3,208,440	187,822	5.9	917.80

（参考）自己資本　　26年３月期　　196,861百万円　　25年３月期　　187,822百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	22,200	△7.4	1,400	△66.2	900	△63.7	4.39
通期	44,600	△7.0	3,200	△64.3	2,000	△60.1	9.77

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目次

頁

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 26
（継続企業の前提に関する注記） …… 26
（表示方法の変更） …… 26
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26
７．決算補足説明資料 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下による貸出金利息等が減少したことを主な要因として、前期に比べ６億８百万円減少し619億94百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金が戻し入れとなったこと等を主な要因として、前期に比べ23億15百万円減少し518億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ17億６百万円増加し101億40百万円となりました。また、前期に退職給付制度改定益等を特別利益に計上したことにより、特別利益が前期に比べ26億12百万円減少したことから、当期純利益は前期に比べ７億83百万円減少し54億40百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ１億63百万円増加し479億40百万円となりました。利回り低下により資金運用収益が減少したものの、貸倒引当金が戻し入れとなったことにより、セグメント利益は、前期に比べ18億62百万円増加し89億52百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、設備投資の低迷等によるリース料収入の減少等を主な要因として前期に比べ７億95百万円減少し125億59百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、前期に比べ３億30百万円減少し４億３百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、ショッピング収入や年会費収入の増加を主な要因として前期に比べ49百万円増加し21億65百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、前期に比べ１億70百万円増加し７億50百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ７百万円増加し３億46百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ７百万円増加し48百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は581億円、経常利益は42億円、当期純利益は24億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は446億円、経常利益は32億円、当期純利益は20億円を見込んでおります。

⑵財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に390億92万円増加し２兆9,488億９百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に374億42百万円増加し２兆1,097億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ406億55百万円収入が減少し104億24百万円の収入となりました。これは主に貸出金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ53億69百万円支出が減少し307億88百万円の支出となりました。これは主に有価証券の償還による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ２百万円支出が増加し13億41百万円の支出となりました。この支出は主に配当金の支払額13億29百万円によるものであります。

⑶利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあって、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、１株当たり３円50銭といたします。なお、中間配当金として１株当たり３円を実施しておりますので、年間配当金は１株当たり６円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

２．企業集団の状況

(1)企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

［銀行業務］

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。

［リース業務］

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

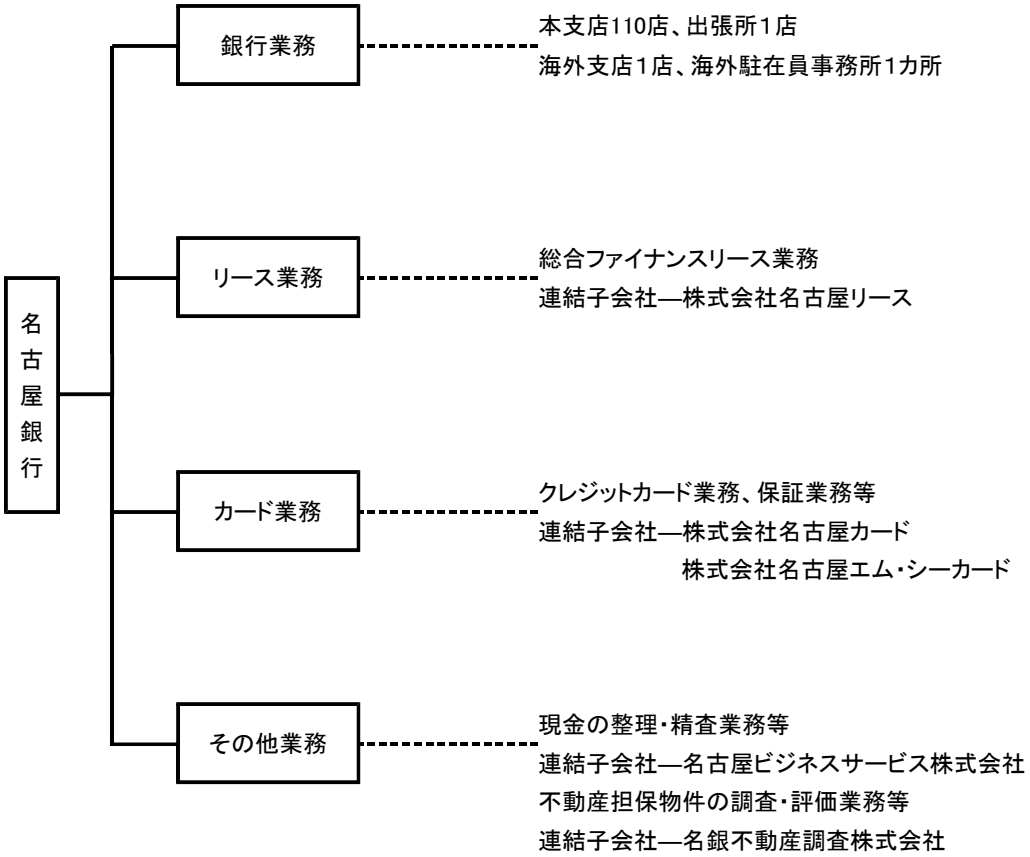
［カード業務］

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

［その他業務］

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務を行っております。

(2)企業集団の事業系統図



３．経営方針

⑴会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の５項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

⑵中長期的な会社の経営戦略

平成26年４月から３年間の第19次経営計画「変わる！変える！生まれ変わる！～満足のあふれる銀行へ～」の中で共有ビジョンとして「誰よりも親切にお客さまに接し、誰よりも真剣にお客さまのことを考え、誰からも喜ばれる銀行へ。全役職員の総力を結集し、地域社会の繁栄に奉仕していく。」を定めるとともに、主な取組として、以下を掲げております。

ＢＰＲを通じた全員営業体制の構築

① 金融サービス機能の強化

イ）地域密着戦略

ロ）非対面チャネル戦略

ハ）店舗戦略

② 営業力・コンサルティング力の強化

イ）ＣＳ戦略

ロ）人材育成・ＥＳ戦略

ハ）有価証券運用戦略

⑶会社の対処すべき課題

金融環境は常に変化しており、顧客の利用形態やニーズも変化しております。

銀行業務の参入障壁も低くなった結果、送金等は多業態で可能となり、クレジットカードやコンビニ利用等多様な決済が可能となり、預金についてもネット銀行等での取引が増加しております。お客さま自身もネットを通じ、多くの情報を持ち、ネットを通じて横の繋がりも持っております。

こうした背景から、特に個人のお客さまの銀行への来店動機は低下しており、事実、当行の来店客数および取引顧客数の減少は続いております。

平成26年度よりスタートした第19次経営計画では、より社是、行訓に忠実に、持続的な社会との共存を前提とした地域社会との共存戦略に徹することといたしました。顧客ニーズを的確にとらえ、銀行全体を現場発の行動が出来る柔軟で強い組織に変革することを目指してまいります。

当行が今なすべきことは、「地域社会の繁栄に奉仕する」理念のもと、様々な課題を解決し、地域との共生を成すことで、地域から真に必要とされる存在になり、その結果として、地域からの信頼感に裏打ちされたシェアの高まりと共に将来に亘る成長性を確保すべく努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	174,814	152,950
コールローン及び買入手形	1,668	806
商品有価証券	100	16
有価証券	908,294	948,744
貸出金	2,072,332	2,109,774
外国為替	3,423	5,145
リース債権及びリース投資資産	22,411	22,584
その他資産	26,390	15,564
有形固定資産	35,918	36,258
建物	8,229	7,901
土地	23,620	23,740
リース資産	4	0
建設仮勘定	283	296
その他の有形固定資産	3,779	4,318
無形固定資産	1,730	2,145
ソフトウエア	1,330	1,790
ソフトウエア仮勘定	334	291
その他の無形固定資産	64	63
退職給付に係る資産	―	13,919
繰延税金資産	1,277	1,118
支払承諾見返	12,229	11,327
貸倒引当金	△24,163	△21,248
資産の部合計	3,236,427	3,299,106
負債の部		
預金	2,909,717	2,948,809
譲渡性預金	46,340	53,005
コールマネー及び売渡手形	6,583	7,204
債券貸借取引受入担保金	2,879	4,086
借用金	18,070	20,062
外国為替	152	79
その他負債	23,690	21,738
賞与引当金	1,122	1,109
役員賞与引当金	55	62
退職給付引当金	6,002	―
退職給付に係る負債	―	5,725
役員退職慰労引当金	676	615
睡眠預金払戻損失引当金	352	386
偶発損失引当金	3,933	3,434
利息返還損失引当金	247	237
繰延税金負債	5,130	10,538
再評価に係る繰延税金負債	3,832	3,793
支払承諾	12,229	11,327
負債の部合計	3,041,016	3,092,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	111,561	115,725
自己株式	△231	△239
株主資本合計	155,066	159,223
その他有価証券評価差額金	32,538	37,899
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,064	4,009
退職給付に係る調整累計額	－	1,763
その他の包括利益累計額合計	36,602	43,671
少数株主持分	3,742	3,994
純資産の部合計	195,410	206,889
負債及び純資産の部合計	3,236,427	3,299,106

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	62,602	61,994
資金運用収益	38,336	37,028
貸出金利息	30,169	28,085
有価証券利息配当金	7,885	8,694
コールローン利息及び買入手形利息	124	105
預け金利息	114	109
その他の受入利息	42	33
役務取引等収益	7,852	7,674
その他業務収益	15,776	15,384
その他経常収益	637	1,908
貸倒引当金戻入益	－	3
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	636	1,903
経常費用	54,169	51,854
資金調達費用	2,150	1,886
預金利息	1,761	1,495
譲渡性預金利息	106	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	26
債券貸借取引支払利息	5	5
借用金利息	164	128
その他の支払利息	83	130
役務取引等費用	2,471	2,211
その他業務費用	12,429	11,541
営業経費	34,123	34,084
その他経常費用	2,993	2,129
貸倒引当金繰入額	639	－
その他の経常費用	2,353	2,129
経常利益	8,433	10,140
特別利益	2,642	29
固定資産処分益	49	24
退職給付制度改定益	2,255	－
収用補償金	336	－
その他の特別利益	－	4
特別損失	308	388
固定資産処分損	51	58
減損損失	256	330
税金等調整前当期純利益	10,767	9,781
法人税、住民税及び事業税	3,963	2,424
法人税等調整額	283	1,659
法人税等合計	4,246	4,084
少数株主損益調整前当期純利益	6,520	5,696
少数株主利益	296	256
当期純利益	6,223	5,440

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,520	5,696
その他の包括利益	17,567	5,360
その他有価証券評価差額金	17,567	5,360
繰延ヘッジ損益	△0	0
包括利益	24,087	11,056
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,787	10,801
少数株主に係る包括利益	300	255

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	106,698	△227	150,207
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
当期純利益			6,223		6,223
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		2	1
土地再評価差額金の取崩			△29		△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1	△1		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,862	△3	4,858
当期末残高	25,090	18,645	111,561	△231	155,066

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,974	△0	4,034	－	19,008	3,444	172,661
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
当期純利益							6,223
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,563	△0	29	－	17,593	297	17,890
当期変動額合計	17,563	△0	29	－	17,593	297	22,749
当期末残高	32,538	△0	4,064	－	36,602	3,742	195,410

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	111,561	△231	155,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
当期純利益			5,440		5,440
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			55		55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,164	△7	4,156
当期末残高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,538	△0	4,064	－	36,602	3,742	195,410
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
当期純利益							5,440
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,361	0	△55	1,763	7,069	252	7,321
当期変動額合計	5,361	0	△55	1,763	7,069	252	11,478
当期末残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	3,994	206,889

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,767	9,781
減価償却費	1,949	2,360
減損損失	256	330
貸倒引当金の増減（△）	△42	△2,914
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	△12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△719	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△179
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△162
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	△61
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	4	34
偶発損失引当金の増減（△）	462	△498
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△10	△10
資金運用収益	△38,336	△37,028
資金調達費用	2,150	1,886
有価証券関係損益（△）	△68	△1,138
為替差損益（△は益）	△5,645	△4,418
固定資産処分損益（△は益）	2	33
商品有価証券の純増（△）減	304	84
貸出金の純増（△）減	13,824	△37,442
預金の純増減（△）	40,816	39,092
譲渡性預金の純増減（△）	△3,890	6,665
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△6,680	1,992
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	△670	176
コールローン等の純増（△）減	134	862
コールマネー等の純増減（△）	8	620
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	2,879	1,206
外国為替（資産）の純増（△）減	612	△1,721
外国為替（負債）の純増減（△）	95	△72
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	749	△173
資金運用による収入	38,617	37,942
資金調達による支出	△2,952	△3,171
その他	△1,280	42
小計	53,320	14,113
法人税等の支払額	△2,240	△3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,079	10,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,663	△288,476
有価証券の売却による収入	166,010	153,174
有価証券の償還による収入	62,353	108,273
有形固定資産の取得による支出	△2,217	△3,101
無形固定資産の取得による支出	△779	△870
資産除去債務の履行による支出	△3	－
有形固定資産の売却による収入	141	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,158	△30,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,330	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,624	△21,687
現金及び現金同等物の期首残高	159,786	173,410
現金及び現金同等物の期末残高	173,410	151,723

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が13,919百万円、退職給付に係る負債が5,725百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,763百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の３つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,597	13,114	1,942	62,654	0	62,654
セグメント間の内部経常収益	179	240	173	593	339	933
計	47,777	13,354	2,115	63,247	339	63,587
セグメント利益	7,089	733	580	8,403	41	8,445
セグメント資産	3,208,437	29,491	12,805	3,250,734	607	3,251,341
セグメント負債	3,020,633	24,558	8,194	3,053,385	47	3,053,433
その他の項目						
減価償却費	1,541	399	8	1,949	0	1,949
資金運用収益	38,235	6	189	38,431	0	38,431
資金調達費用	2,002	243	3	2,249	0	2,249
貸倒引当金繰入額	561	－	130	691	－	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,268	212	7	3,489	－	3,489

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,762	12,331	1,976	62,071	0	62,071
セグメント間の内部経常収益	178	227	189	594	346	940
計	47,940	12,559	2,165	62,665	346	63,012
セグメント利益	8,952	403	750	10,106	48	10,155
セグメント資産	3,265,666	31,021	14,630	3,311,318	645	3,311,964
セグメント負債	3,068,832	25,869	9,579	3,104,281	57	3,104,339
その他の項目						
減価償却費	2,015	338	6	2,359	0	2,360
資金運用収益	36,959	6	160	37,125	0	37,125
資金調達費用	1,777	210	3	1,991	0	1,991
貸倒引当金繰入額	－	32	44	77	－	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,449	134	1	3,584	1	3,585

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,247	62,665
「その他」の区分の経常収益	339	346
セグメント間取引消去	△933	△940
貸倒引当金戻入益	△51	△77
連結損益計算書の経常収益	62,602	61,994

（注）一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,403	10,106
「その他」の区分の利益	41	48
セグメント間取引消去	△11	△15
連結損益計算書の経常利益	8,433	10,140

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,250,734	3,311,318
「その他」の区分の資産	607	645
セグメント間取引消去	△14,914	△15,468
退職給付に係る資産の調整額	―	2,610
連結貸借対照表の資産合計	3,236,427	3,299,106

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,053,385	3,104,281
「その他」の区分の負債	47	57
セグメント間取引消去	△12,416	△12,969
退職給付に係る負債の調整額	―	847
連結貸借対照表の負債合計	3,041,016	3,092,217

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,949	2,359	0	0	―	―	1,949	2,360
資金運用収益	38,431	37,125	0	0	△94	△97	38,336	37,028
資金調達費用	2,249	1,991	0	0	△98	△105	2,150	1,886
貸倒引当金繰入額	691	77	―	―	△51	△77	639	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,489	3,584	―	1	―	―	3,489	3,585

（注）資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,170	8,652	13,114	10,716	62,654

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,167	10,363	12,331	11,208	62,071

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	256	－	－	256	－	256

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	330	－	－	330	－	330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	936円60銭	991円57銭
１株当たり当期純利益金額	30円41銭	26円58銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,223	5,440
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,223	5,440
普通株式の期中平均株式数	千株	204,651	204,630

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

３．（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の１株当たり純資産が８円61銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	174,762	152,911
現金	32,428	38,021
預け金	142,333	114,889
コールローン	1,668	806
商品有価証券	100	16
商品国債	100	16
有価証券	910,056	950,487
国債	345,156	327,076
地方債	95,476	97,607
社債	313,204	340,910
株式	92,551	105,795
その他の証券	63,666	79,097
貸出金	2,073,987	2,110,088
割引手形	53,136	46,359
手形貸付	152,567	144,473
証書貸付	1,609,848	1,665,907
当座貸越	258,433	253,347
外国為替	3,423	5,145
外国他店預け	1,810	3,969
買入外国為替	1,293	953
取立外国為替	319	222
その他資産	7,014	5,751
前払費用	2	3
未収収益	2,441	2,193
金融派生商品	239	117
その他の資産	4,331	3,437
有形固定資産	35,121	35,559
建物	8,226	7,899
土地	23,513	23,633
リース資産	112	167
建設仮勘定	283	296
その他の有形固定資産	2,986	3,562
無形固定資産	1,694	2,120
ソフトウエア	1,301	1,772
ソフトウエア仮勘定	334	291
その他の無形固定資産	58	57
前払年金費用	11,128	11,308
支払承諾見返	11,867	11,050
貸倒引当金	△22,385	△19,564
資産の部合計	3,208,440	3,265,682

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	2,914,996	2,954,816
当座預金	228,954	216,883
普通預金	1,354,659	1,394,578
貯蓄預金	37,003	35,433
通知預金	8,449	9,499
定期預金	1,223,834	1,232,234
定期積金	16,732	15,703
その他の預金	45,363	50,482
譲渡性預金	46,340	53,005
コールマネー	6,583	7,204
債券貸借取引受入担保金	2,879	4,086
借用金	1,970	3,337
借入金	1,970	3,337
外国為替	152	79
売渡外国為替	106	73
未払外国為替	45	5
その他負債	14,940	10,630
未払法人税等	2,868	1,744
未払費用	5,041	3,420
前受収益	1,033	1,304
給付補填備金	12	5
金融派生商品	1,984	1,582
リース債務	128	189
資産除去債務	22	22
その他の負債	3,847	2,362
賞与引当金	1,065	1,054
役員賞与引当金	41	47
退職給付引当金	5,914	5,750
役員退職慰労引当金	633	578
睡眠預金払戻損失引当金	352	386
偶発損失引当金	3,933	3,434
繰延税金負債	5,115	9,565
再評価に係る繰延税金負債	3,832	3,793
支払承諾	11,867	11,050
負債の部合計	3,020,617	3,068,821

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	107,720	111,458
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	99,690	103,428
買換資産圧縮積立金	183	183
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	41,786	45,524
自己株式	△231	△239
株主資本合計	151,225	154,956
その他有価証券評価差額金	32,532	37,895
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	4,064	4,009
評価・換算差額等合計	36,597	41,904
純資産の部合計	187,822	196,861
負債及び純資産の部合計	3,208,440	3,265,682

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	47,777	47,948
資金運用収益	38,235	36,959
貸出金利息	30,074	28,023
有価証券利息配当金	7,878	8,686
コールローン利息	124	105
預け金利息	114	109
その他の受入利息	42	33
役務取引等収益	7,879	7,698
受入為替手数料	2,920	2,904
その他の役務収益	4,958	4,794
その他業務収益	1,001	1,244
外国為替売買益	294	361
商品有価証券売買益	4	－
国債等債券売却益	703	883
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	661	2,045
貸倒引当金戻入益	－	88
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	63	790
その他の経常収益	596	1,166
経常費用	40,686	38,982
資金調達費用	2,002	1,777
預金利息	1,761	1,495
譲渡性預金利息	106	100
コールマネー利息	29	26
債券貸借取引支払利息	5	5
借用金利息	4	3
その他の支払利息	94	145
役務取引等費用	2,828	2,595
支払為替手数料	656	647
その他の役務費用	2,172	1,948
その他業務費用	783	362
商品有価証券売買損	－	0
国債等債券売却損	467	314
国債等債券償却	0	0
金融派生商品費用	314	47
営業経費	32,280	32,223
その他経常費用	2,790	2,023
貸倒引当金繰入額	556	－
貸出金償却	14	3
株式等売却損	108	23
株式等償却	118	196
その他の経常費用	1,992	1,799
経常利益	7,090	8,966

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	2,641	20
固定資産処分益	48	20
退職給付制度改定益	2,255	－
収用補償金	336	－
特別損失	308	390
固定資産処分損	51	60
減損損失	256	330
税引前当期純利益	9,423	8,595
法人税、住民税及び事業税	3,456	2,076
法人税等調整額	248	1,504
法人税等合計	3,704	3,580
当期純利益	5,719	5,014

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	－	18,645	8,029	169	57,720	37,443	103,362
当期変動額									
剰余金の配当								△1,330	△1,330
当期純利益								5,719	5,719
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
買換資産圧縮積立金の積立						14		△14	－
土地再評価差額金の取崩								△29	△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1	1				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	14	－	4,342	4,357
当期末残高	25,090	18,645	－	18,645	8,029	183	57,720	41,786	107,720

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△227	146,871	14,975	△0	4,034	19,009	165,880
当期変動額							
剰余金の配当		△1,330					△1,330
当期純利益		5,719					5,719
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	2	1					1
買換資産圧縮積立金の積立		－					－
土地再評価差額金の取崩		△29					△29
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,557	△0	29	17,587	17,587
当期変動額合計	△3	4,353	17,557	△0	29	17,587	21,941
当期末残高	△231	151,225	32,532	△0	4,064	36,597	187,822

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	－	18,645	8,029	183	57,720	41,786	107,720
当期変動額									
剰余金の配当								△1,330	△1,330
当期純利益								5,014	5,014
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の積立									
土地再評価差額金の取崩								55	55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	3,738	3,738
当期末残高	25,090	18,645	－	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△231	151,225	32,532	△0	4,064	36,597	187,822
当期変動額							
剰余金の配当		△1,330					△1,330
当期純利益		5,014					5,014
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	2	1					1
買換資産圧縮積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		55					55
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,362	0	△55	5,307	5,307
当期変動額合計	△7	3,731	5,362	0	△55	5,307	9,038
当期末残高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	196,861

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年９月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「前払費用」に表示していた11,128百万円は、「前払年金費用」11,128百万円として組み替えております。

６．その他

（１）役員の異動

本日（平成26年５月13日）付で別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）その他

該当事項はありません。

７．決算補足説明資料

平成26年３月期　　決算説明資料

Ⅰ．平成26年３月期決算の概況

１．損益状況	【単体】	Ｐ．28
	【連結】	Ｐ．29
２．業務純益	【単体】	Ｐ．30
３．利鞘	【単体】	Ｐ．30
４．有価証券関係損益	【単体】	Ｐ．30
５．ＲＯＥ	【単体】／【連結】	Ｐ．31
６．自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	Ｐ．31

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	Ｐ．32
２．金融再生法開示債権の状況	【単体】	Ｐ．33
３．業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	Ｐ．33
②消費者ローン残高	【単体】	Ｐ．34
③中小企業等貸出比率	【単体】	Ｐ．34
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	Ｐ．34
４．預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	Ｐ．34
（参考）預り資産残高	【単体】	Ｐ．34
５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	Ｐ．35

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	Ｐ．36
２．評価損益	【単体】	Ｐ．36

Ⅳ．業績予想　　【単体】／【連結】　Ｐ．37

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成26年３月期決算の概況

１．損益状況

【単　体】

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
経常収益	47,948	171	47,777
経常利益	8,966	1,875	7,090
当期純利益	5,014	△705	5,719
業務純益	9,079	△463	9,542

【単　体】

（単位：百万円）

		平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
業務粗利益	**1**	41,166	△335	41,501
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	40,598	△668	41,266
資金利益	3	35,181	△1,051	36,232
役務取引等利益	4	5,103	52	5,050
その他業務利益	5	881	663	218
（うち国債等債券損益（５勘定尻）	6	568	333	235
経費（除く臨時処理分）（△）	**7**	32,087	△93	32,180
人件費	8	19,059	△457	19,516
物件費	9	11,619	411	11,207
税金	10	1,408	△47	1,456
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**11**	9,079	△242	9,321
コア業務純益 （除く国債等債券損益（５勘定尻））	**12**	8,510	△575	9,085
①一般貸倒引当金繰入額（△）	13	－	221	△221
業務純益	**14**	9,079	△463	9,542
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	15	568	333	235
臨時損益	16	△113	2,338	△2,451
②不良債権処理額（△）	17	845	△1,017	1,863
貸出金償却	18	3	△10	14
個別貸倒引当金繰入額	19	－	△778	778
偶発損失引当金繰入額	20	－	△462	462
延滞債権等売却損等	21	842	234	608
③貸倒引当金戻入益	22	88	88	－
償却債権取立益	23	0	△0	0
④偶発損失引当金戻入益	24	498	498	－
株式等関係損益	25	570	733	△163
その他臨時損益	26	△425	△0	△425
経常利益	**27**	8,966	1,875	7,090
特別損益	**28**	△370	△2,703	2,332
うち固定資産処分損益	29	△40	△37	△3
固定資産処分益	30	20	△28	48
固定資産処分損	31	60	8	51
うち減損損失（△）	32	330	73	256
うち退職給付制度改定益	33	－	△2,255	2,255
うち収用補償金	34	－	△336	336
税引前当期純利益	**35**	8,595	△828	9,423
法人税、住民税及び事業税（△）	36	2,076	△1,380	3,456
法人税等調整額（△）	37	1,504	1,256	248
法人税等合計（△）	38	3,580	△123	3,704
当期純利益	**39**	5,014	△705	5,719

与信関連費用（①＋②－③－④）	**40**	258	△1,383	1,641

（注１）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.15）

（注２）平成26年３月期決算においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の③貸倒引当金戻入益に計上しております。
　また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の④偶発損失引当金戻入益に計上しております。

【連　結】　（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
経常収益	61,994	△608	62,602
経常利益	10,140	1,706	8,433
当期純利益	5,440	△783	6,223

【連　結】　（単位：百万円）

		平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
連結粗利益	**1**	44,446	△467	44,913
資金利益	2	35,141	△1,043	36,185
役務取引等利益	3	5,462	81	5,381
その他業務利益	4	3,842	495	3,346
営業経費（△）	**5**	34,084	△39	34,123
①貸倒償却引当費用（△）	6	849	△877	1,726
一般貸倒引当金繰入額	7	－	279	△279
貸出金償却	8	6	△9	16
個別貸倒引当金繰入額	9	－	△919	919
偶発損失引当金繰入額	10	－	△462	462
延滞債権等売却損等	11	842	234	608
②貸倒引当金戻入益	12	3	3	－
償却債権取立益	13	0	△0	0
③偶発損失引当金戻入益	14	498	498	－
株式等関係損益	15	569	736	△167
その他	16	△444	18	△462
経常利益	**17**	10,140	1,706	8,433
特別損益	18	△359	△2,692	2,333
税金等調整前当期純利益	19	9,781	△986	10,767
法人税、住民税及び事業税（△）	20	2,424	△1,538	3,963
法人税等調整額（△）	21	1,659	1,376	283
法人税等合計（△）	22	4,084	△162	4,246
少数株主損益調整前当期純利益	23	5,696	△824	6,520
少数株主利益（△）	24	256	△40	296
当期純利益	**25**	5,440	△783	6,223

与信関連費用（①－②－③）	**26**	346	△1,380	1,726

（注１）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
　＋（その他業務収益－その他業務費用）
（注２）平成26年３月期決算においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を②貸倒引当金戻入益に計上しております。
　また、偶発損失引当金におきましても取崩超過となりましたので、取崩超過額を③偶発損失引当金戻入益に計上しております。
（参　考）

（単位：百万円）

連結業務純益	**27**	10,269	△616	10,886

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	―	5
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益

【単　体】

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,079	△242	9,321
職員一人当たり（千円）	4,573	6	4,566
コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券５勘定尻除く）	8,510	△575	9,085
職員一人当たり（千円）	4,287	△164	4,451
業務純益	9,079	△463	9,542
職員一人当たり（千円）	4,573	△ 101	4,675

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

（単位：人）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
平均人員	1,985	△56	2,041

３．利鞘

【単　体】

（単位：%）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
資金運用利回（A）	1.22	△0.06	1.28
貸出金利回（B）	1.38	△0.10	1.48
有価証券利回	0.96	0.05	0.91
資金調達原価（C）	1.13	△0.04	1.17
預金等原価（D）	1.13	△0.04	1.17
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
経費率	1.08	△0.02	1.10
預貸金利鞘（B）－（D）	0.25	△0.06	0.31
総資金利鞘（A）－（C）	0.09	△0.02	0.11

４．有価証券関係損益

【単　体】

（単位：百万円）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	568	333	235
売却益	883	179	703
償還益	―	―	―
売却損	314	△152	467
償還損	―	―	―
償却	0	△0	0

株式等損益（３勘定尻）	570	733	△163
売却益	790	726	63
売却損	23	△85	108
償却	196	77	118

５．ＲＯＥ

【単　体】／【連　結】　　（単位：%）

	平成26年３月期	平成25年３月期比	平成25年３月期
業務純益ベース（単体）	4.72	△0.67	5.39
当期利益ベース（連結）	2.75	△0.69	3.44

６．自己資本比率（国際統一基準）

○ 自己資本比率は、25年３月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。
なお、「第３の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページ（http://www.meigin.com/）に掲載しております。

【単　体】　　（単位：億円）

〔速　報　値〕	平成26年３月末	平成25年３月末
１．　単体総自己資本比率（４／７）	12.35%	12.39%
２．　単体Tier１比率（５／７）	10.19%	9.93%
３．　単体普通株式等Tier１比率（６／７）	10.19%	9.93%
４．　単体における総自己資本の額	1,932	1,878
５．　単体におけるTier１資本の額	1,595	1,505
６．　単体における普通株式等Tier１資本の額	1,595	1,505
７．　リスク・アセットの額	15,640	15,155
８．　単体総所要自己資本額	1,251	1,212

【連　結】　　（単位：億円）

〔速　報　値〕	平成26年３月末	平成25年３月末
１．　連結総自己資本比率（４／７）	12.59%	12.66%
２．　連結Tier１比率（５／７）	10.43%	10.19%
３．　連結普通株式等Tier１比率（６／７）	10.34%	10.11%
４．　連結における総自己資本の額	2,017	1,960
５．　連結におけるTier１資本の額	1,671	1,578
６．　連結における普通株式等Tier１資本の額	1,656	1,565
７．　リスク・アセットの額	16,008	15,478
８．　連結総所要自己資本額	1,280	1,238

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
・信用リスクに関する手法：標準的手法
・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第２位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単　体】

（単位：百万円）

		平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
貸倒引当金（A）		19,564	△2,820	22,385
	一般貸倒引当金	10,238	△280	10,518
	個別貸倒引当金	9,326	△2,540	11,866
リスク管理債権	破綻先債権額	2,363	△2,377	4,740
	延滞債権額	62,192	1,025	61,166
	３ヵ月以上延滞債権額	104	△272	376
	貸出条件緩和債権額	19,020	△3,199	22,219
	合計（B）	83,680	△4,823	88,503
	引当率（A）／（B）	23.38%	△1.91%	25.29%
貸出金残高（末残）		2,110,088	36,101	2,073,987
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	△0.12%	0.23%
	延滞債権額	2.95%	0.00%	2.95%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.90%	△0.17%	1.07%
	合計	3.97%	△0.30%	4.27%

【連　結】

（単位：百万円）

		平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
貸倒引当金		21,248	△2,914	24,163
	一般貸倒引当金	10,839	△310	11,149
	個別貸倒引当金	10,409	△2,604	13,013
リスク管理債権	破綻先債権額	2,372	△2,380	4,752
	延滞債権額	62,309	1,033	61,275
	３ヵ月以上延滞債権額	104	△272	376
	貸出条件緩和債権額	21,705	△3,269	24,974
	合計	86,491	△4,887	91,379
貸出金残高（末残）		2,109,774	37,442	2,072,332
貸出金残高比	破綻先債権額	0.11%	△0.12%	0.23%
	延滞債権額	2.95%	△0.01%	2.96%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.02%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	1.03%	△0.18%	1.21%
	合計	4.10%	△0.31%	4.41%

２．金融再生法開示債権の状況

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,807	△4,080	12,887
危険債権	55,962	2,728	53,233
要管理債権	19,125	△3,471	22,596
合計（A）	83,895	△4,822	88,717
保全額（B）	72,137	△4,220	76,357
貸倒引当金	13,542	△3,170	16,712
担保保証等	58,595	△1,049	59,645
保全率（B）／（A）	85.99%	△0.08%	86.07%

３．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,109,716	35,962	2,073,754
製造業	416,707	△3,108	419,816
農業，林業	1,045	6	1,039
漁業	179	96	83
鉱業，採石業，砂利採取業	2,440	△421	2,862
建設業	149,805	△158	149,963
電気・ガス・熱供給・水道業	36,693	1,065	35,628
情報通信業	26,401	△1,367	27,768
運輸業，郵便業	86,301	759	85,542
卸売業，小売業	352,807	△6,431	359,239
金融業，保険業	73,338	20,180	53,158
不動産業，物品賃貸業	229,011	8,981	220,030
学術研究，専門・技術サービス業	17,723	△1,602	19,325
宿泊業，飲食サービス業	24,109	△244	24,353
生活関連サービス業，娯楽業	28,752	△756	29,509
教育，学習支援業	7,893	△1,784	9,677
医療，福祉	34,946	4,300	30,645
その他のサービス	39,127	497	38,630
地方公共団体	10,028	△826	10,854
その他	572,401	16,776	555,625

②消費者ローン残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
消費者ローン残高	657,695	21,515	636,180
うち住宅ローン残高	640,193	24,769	615,423
うちその他ローン残高	17,502	△3,254	20,756

③中小企業等貸出比率

【単　体】　（単位：%）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
中小企業等貸出比率	84.10	△0.96	85.06

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
系列ノンバンク向け貸出金残高	6,688	△236	6,925

４．預金等・貸出金・有価証券の残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
預金等※（末残）	3,007,821	46,485	2,961,336
（平残）	2,967,010	58,681	2,908,329
貸出金　（末残）	2,110,088	36,101	2,073,987
（平残）	2,035,572	2,801	2,032,771
有価証券（末残）	950,487	40,431	910,056
（平残）	901,931	42,166	859,764

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末	平成25年３月末比	平成25年３月末
投資信託	90,701	△9,865	100,567
公共債	97,025	△26,220	123,245
保険商品	175,993	24,031	151,962
外貨預金	27,103	△1,327	28,431
合計	390,823	△13,383	404,206

５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単　体】

（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）			金融再生法に基づく開示額（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ）					リスク管理債権（対象債権：貸出金）	
債務者区分		金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先		2,366 ＜902＞	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,807 ＜5,466＞	3,340	5,466	100.00%	破綻先債権	2,363 ＜902＞
実質破綻先		6,441 ＜4,564＞						延滞債権	62,192 ＜60,362＞
破綻懸念先		55,872	危険債権	55,962	5,962	46,501	93.75%		
要注意先	要管理先	33,541	要管理債権　※	19,125	4,239	6,627	56.82%	３ヶ月以上延滞債権	104
								貸出条件緩和債権	19,020
			小計	83,895 ＜80,554＞	13,542	58,595	85.99%	合計	83,680 ＜80,389＞
	要管理先以外の要注意先	404,471	正常債権	2,052,864					
正常先		1,610,412							
非分類債権		10,031							
合計		2,123,136 ＜2,119,795＞	合計	2,136,759 ＜2,133,418＞					

金融再生法開示債権（小計）の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.93%
＜3.78%＞

リスク管理債権の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.97%
＜3.82%＞

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

【単　体】／【連　結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

２．評価損益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成26年３月末				平成25年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	57,259	8,268	58,960	1,700	48,990	50,472	1,481
株式	48,297	13,034	49,368	1,071	35,263	36,521	1,258
債券	8,864	△3,566	8,942	78	12,430	12,564	133
その他	97	△1,199	648	551	1,296	1,386	89
合計	57,259	8,268	58,960	1,700	48,990	50,472	1,481
株式	48,297	13,034	49,368	1,071	35,263	36,521	1,258
債券	8,864	△3,566	8,942	78	12,430	12,564	133
その他	97	△1,199	648	551	1,296	1,386	89

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ. 業績予想

平成27年３月期の業績予想(平成26年４月１日～平成27年３月31日)

【単　体】

（単位：百万円）

	平成27年３月期 業績予想	平成26年３月期比	平成26年３月期
経常収益	44,600	△3,348	47,948
経常利益	3,200	△5,766	8,966
当期純利益	2,000	△3,014	5,014
業務純益	6,300	△2,779	9,079

【連　結】

（単位：百万円）

	平成27年３月期 業績予想	平成26年３月期比	平成26年３月期
経常収益	58,100	△3,894	61,994
経常利益	4,200	△5,940	10,140
当期純利益	2,400	△3,040	5,440